

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 利下げ路線への動き強まるか？ ジャクソンホール会議

2019年8月19日

世界中が注目する夏の終わりのビッグイベント、ジャクソンホール会議が今年も8月22日から24日の日程で、ワイオミング州ジャクソンホールで開かれます。カンザスシティ連銀が主催し、FRB議長を初め、各国の中央銀行総裁や著名な経済学者などが集まって行われるこのシンポジウム。今年のテーマは「金融政策における課題」となっています。

具体的な日程などについては例年開催初日朝の発表ということになっていますが、パウエル議長の講演に関しては23日に実施されることが明らかになっています（FRBの規定で議長のスケジュールとして事前に告知されています）。

7月30日、31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で2008年12月以来約10年半ぶりの利下げに踏み切ったFRBですが、トランプ大統領からは昨年12月までの利上げ路線に対して、連日のようにかなり厳しい表現で批判を受けている状況。

15日の米小売売上高が強めに出るなど、現状の米経済自体は堅調を維持していますが、14日、15日にリセッションの前兆ともいわれる米国債の2年物と10年物の利回りが逆転する逆イールド(一般的に利回りは長期になるほど高くなります)が発生するなど、先行きの不透明感が広がっている中で、市場は9月以降の追加利下げ期待を強める状況となっています。

金利先物市場動向からみた9月の利上げ割合は100%。それどころか、CME上場のFF金利先物動向から計算した金利見通しでは3割以上が9月に一気に0.50%の利下げに踏み切るという予想になっています。

前回のFOMC後に行われた会見では利下げサイクルのスタートではないと強調したパウエル議長。しかし市場は追加利下げを強くアピールする状況となっています。

前回の利下げの理由として貿易摩擦などによる先行き不透明感を上げていましたが、その後、トランプ大統領による対中関税第4弾の9月1日からの賦課決定(その後一部製品については12月15日に延期)、中国に対する為替操作国認定などを経て、不透明感はより強まっているだけに、利下げに踏み切る理由には十分に見えます。

ハト派で知られるカシュカリ・ミネアポリス連銀総裁が「世界的な景気後退を前に、景気刺激策が必要」と追加利下げ姿勢を示すなど、地区連銀総裁の中からも緩和を求める動きが広がる中で、パウエル議長がどのような姿勢を示すのか。

今回のジャクソンホールの「金融政策における課題」というテーマに沿った基調講演となるだけに、通商問題や世界的な先行き不透明感における今後の金融政策対応に触れないという可能性は低く、今後のFOMCの政策見通しや、ドルの相場見通しに大きな影響を与える講演となりそうです。

米金融政策関連で他に注目されるのは、21日(日本時間22日午前3時)に公表される前回7月30日、31日開催のFOMC議事要旨です。

10年半ぶりの利下げに踏み切った前回のFOMC。声明では労働市場は強さを保ち、長期のインフレ予想もあまり変わっていないと、堅調な状況が維持されていることを示しながら、海外経済の影響とインフレ圧力の抑制による景気見通しの不確実性を受けての利下げであると示されました。

もともと全会一致ではなく、ジャクソンホール会議の主催者であるカンザスシティ連銀のジョージ総裁とボストン連銀のローゼングレン総裁は金利据え置きを主張して反対票を投じています。こうした状況も含めて、議事録でFOMC内での今後に向けた姿勢を確認したいところです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。